

令和8年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	北九州市くらし応援商品券(商店街プレミアム付商品券)発行支援事業	①原油高・物価高騰等に直面する生活者及び事業者を支援するため、食料品にも使用可能なプレミアム付き商品券を発行し、家計負担を軽減するとともに、市内消費活動の活性化により地域経済の早期回復を図る。 ②補助交付金 1,000,000千円 ③発行団体 約32団体 補助金 998,860千円 その他 1,140千円(委託料900千円、役員費140千円、報償費60千円、需用費40千円) ④市内の商店街、商工会議所	R8.4	R9.2
2	③物価高騰に伴う子育て世帯支援	保育所等における給食食材価格高騰対応事業	①これまで通りの栄養バランスや量を保った給食の実施のほか、保護者の経済的負担の軽減を図るため、給食の材料費高騰に伴う費用の一部(保育士等職員分を除く)を補助 ②賄材料費、委託料、補助交付金 ③補助基準月額1,900円×入所見込児童数19,818人×12月 ④保育所、地域型保育事業所、認定こども園(保育所型、地方裁量型)、認可外保育施設	R8.4	R9.3
3	③物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食費の保護者負担軽減事業	①子育て世帯の経済的負担を軽減するとともに、給食の質を確保しつつ、子どもたちが安心して給食を食べることができるよう、市立学校に在籍する児童生徒の給食費を支援する。 ②補助交付金 ③ ・小学校(一般・就学援助・就学奨励費) (5,800円-5,200円)×41,827人×11月=276,058,200円 ① ・小学校、特支小学部(生活保護・要保護児童) (5,800円-4,300円)×560人×11月=9,240,000円 ② ・中学校 (7,500円-5,400円)×21,808人×11月=503,764,800円 ③ ・特支(小・就学奨励費) (5,800円-4,300円)×480人×11月=7,920,000円 ④ ・特支(中・高) (7,000円-5,100円)×677人×11月=14,149,300円 ⑤ ①+②+③+④+⑤=811,132,300円 ④(公財)北九州市学校給食協会	R8.4	R9.3
4	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	施設管理等に係る物価高騰対応	①公共施設等について、物価高騰の影響に伴う増額に対応するもの。 ②委託費 ③物価高騰分(441,566千円)=R8見込額(5,879,735千円)-R7予算(5,438,169千円) ④指定管理施設、ごみ処理施設	R8.4	R9.3
5	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	中小企業の3EAction応援事業	①電気料金高騰が中小企業の経営を圧迫する現状を踏まえ、その経営安定化を図ることを目的とした施策である。具体的には、太陽光発電設備や省エネ設備等の導入を支援することで、電力消費量の削減を促進し、結果として電気料金の負担軽減を目指すものである。 ②補助交付金、委託費、報償費 ③対象数:15~20件程度、単価:1件あたり200万円程度 ④交付対象者:市内の中小企業や個人事業主、対象施設:市内の本店・支店に設置している省エネ設備等	R8.4	R9.3

令和8年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
6	④消費下支え等を通じた生活者支援	防犯灯設置補助事業	①電力等の物価高騰が長引く中、省電力なLED防犯灯の設置促進を図るため、防犯灯を設置する自治会・町内会に対して、設置・建替費用の一部を補助するもの。 ②補助交付金 ③ 1独立灯(LED): 51,500円 × 100灯 = 5,150,000円 2添架灯(LED): 18,400円 × 800灯 = 14,720,000円 3支柱のみ(LED): 33,000円 × 50灯 = 1,650,000円 4独立灯からの移設(既設): 23,000円 × 100灯 = 2,300,000円 5独立灯からの移設(新設): 28,000円 × 50灯 = 1,400,000円 6独立灯の撤去: 8,000円 × 50灯 = 400,000円 小計 25,620千円 7LED化 約24,000円 × 約1,300灯 = 31,600千円 合計 57,220千円 ④地域総括補助金として交付を希望する自治会・町内会	R8.4	R9.3
7	④消費下支え等を通じた生活者支援	市税証明コンビニ交付10円減額対応事業	①市税証明(所得額(課税・非課税)証明書、個人市県民税の納税証明書)のコンビニ手数料を減額するキャンペーン(期間中10円)を実施することにより、物価高騰に直面する生活者を支援するとともに、コンビニ交付の利用促進と窓口混雑緩和を図る。 ②手数料の減額分補填及び減額による増加分の委託手数料 ③証明発行手数料減額に伴う歳入減額 9,407,730円 コンビニ事業者への発行手数料 2,339,000円 ④マイナンバーカードを利用してコンビニで証明書を発行する者	R8.6	R9.3
8	④消費下支え等を通じた生活者支援	証明書コンビニ交付10円減額対応事業	①物価高騰に直面する生活者支援として、証明書のコンビニ交付手数料を10円に減額するキャンペーンを実施することで、コンビニ交付の利用促進と窓口の混雑緩和を図り、区役所DX推進の大きな第一歩とする。コンビニ交付10円減額期間:令和8年6月～令和9年3月に実施予定 ②コンビニ交付手数料の減額にかかる費用 ③(1)コンビニ交付委託手数料(R8.6～R9.3月)【9,363千円】 ・J-LIS委託手数料:1通117円 ・手数料減額によるコンビニ交付通数増加数(10ヶ月):80,025件 ・117円 × 80,025件 = 9,362,925円 (2)発行手数料減額による市負担分(R8.6～R9.3月)【113,548千円】 ・令和8年度手数料見込額(窓口発行件数 + コンビニ交付件数) →327,258,147円 ・令和8年度手数料見込額(100円減額 × 2ヵ月 + 10円減額 × 10ヶ月) → 213,709,756円 ・差額(手数料減額による市負担額) → 113,548,391円 (3)システム作業費用【2,736千円】 ・システム工程試験作業費用(委託料) 2,508千円 ・J-LIS往復旅費2往復2名分(旅費) 228千円 (4)広報費等【32,294千円】 ・CM作成、SNS広報、チラシ・ポスター作成、全戸配布等 (1)～(4)計: 9,363 + 113,548 + 2,736 + 32,294 = 157,941千円 ④コンビニ交付サービス利用者	R8.6	R9.3

令和8年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
9	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	物価高騰等に伴う光熱費支援事業(小学校)	①小学校における光熱費について、物価高騰の影響に伴う増額に対応するもの。 ②光熱費増加分 ③物価高騰分(351,000千円)＝R8見込額(1,268,102千円)－平常時(コロナ前三か年の実績平均)予算(917,102千円) ④小学校(126校)	R8.4	R9.3
10	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	物価高騰等に伴う光熱費支援事業(中学校)	①中学校における光熱費について、物価高騰の影響に伴う増額に対応するもの。 ②光熱費増加分 ③物価高騰分(147,000千円)＝R8見込額(442,207千円)－平常時(コロナ前三か年の実績平均)予算(295,207千円) ④中学校(63校)	R8.4	R9.3
11	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	物価高騰等に伴う光熱費支援事業(特別支援学校)	①特別支援学校における光熱費について、物価高騰の影響に伴う増額に対応するもの。 ②光熱費増加分 ③物価高騰分(46,000千円)＝R8見込額(120,293千円)－平常時(コロナ前三か年の実績平均)予算(74,293千円) ④特別支援学校(8校)	R8.4	R9.3